



平成30年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwaijuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長 (氏名) 西田 伸之 TEL (082) 814-2101
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,062	5.0	△ 47	—	6	△ 79.1	1	△ 90.7
29年12月期第2四半期	1,964	2.4	△ 18	—	33	△ 24.6	20	△ 63.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第2四半期	1.43	—	—	—
29年12月期第2四半期	15.37	—	—	—

(注) 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年12月期第2四半期	6,509	—	3,262	—	50.1	2,408.10	—	
29年12月期	6,771	—	3,414	—	50.4	2,520.71	—	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,262百万円 29年12月期 3,414百万円

(注) 当社は平成30年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では期末配当の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,200	1.6	△ 100	—	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0.00	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	1,358,000株	29年12月期	1,358,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	3,329株	29年12月期	3,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	1,354,689株	29年12月期2Q	1,354,787株

（注）当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済では、米国の保護主義的な通商政策が国際的な貿易摩擦問題へと発展する懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社は大型鋳造技術を活かした新たな分野への営業展開や新設ホテルを中心とした宿泊施設需要を取り込み、「鋳物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億62百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益は6百万円（前年同期比79.1%減）、四半期純利益は1百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では、工作機械の受注総額は平成28年12月から19カ月連続で前年同月を上回っており、平成30年1月から平成30年6月の受注累計は、前年同期に比べ26.1%と大幅な増加となっております。

大型鋳物を得意とする当社の工作機械鋳物部品の同期間における受注高は前年同期比24.7%増となっております。ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面においては引き続き厳しい状況が続いているものの、需要は回復基調にあり、当分野の受注高は前年同期比28.8%増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比25.5%増の11億46百万円、受注高は、前年同期比18.1%増の13億14百万円となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鋳物ホーロー浴槽」の販売は低迷しておりますが、ホテル向けの「鋳物ホーロー浴槽」は新築や改装で引き合いが増加してきており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比12.8%減の9億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、65億9百万円となり、前事業年度末に比べ2億61百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は1億16百万円増加したものの、現金及び預金が1億85百万円減少、投資有価証券が2億19百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、32億47百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金39百万円減少、繰延税金負債が73百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、32億62百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億85百万円減少して、5億93百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億35百万円(前年同四半期は3億69百万円の収入)となりました。

これは主に売上債権が1億61百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同四半期は1億83百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出36百万円、投資不動産の賃貸による収入が48百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48百万円(前年同四半期は65百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が48百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年8月10日に「第2四半期の業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,344	1,013,338
受取手形及び売掛金	1,126,794	1,243,656
電子記録債権	118,278	162,839
商品及び製品	483,883	507,619
仕掛品	53,248	72,762
原材料及び貯蔵品	213,076	214,120
前払費用	486	832
繰延税金資産	6,890	8,623
未収入金	13,747	35
その他	656	4,987
流動資産合計	3,215,406	3,228,815
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	574,792	559,996
機械及び装置(純額)	396,844	351,792
土地	345,427	345,427
その他(純額)	113,803	116,827
有形固定資産合計	1,430,868	1,374,044
無形固定資産	5,706	8,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,204	1,674,783
投資不動産(純額)	155,049	152,852
その他	82,621	83,355
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	2,119,724	1,898,841
固定資産合計	3,556,299	3,281,105
資産合計	6,771,705	6,509,920

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,202	778,778
短期借入金	1,391,196	1,382,916
未払法人税等	2,563	17,208
賞与引当金	15,000	16,000
その他	204,946	203,743
流動負債合計	2,415,907	2,398,646
固定負債		
長期借入金	209,592	169,674
繰延税金負債	186,866	113,695
退職給付引当金	408,834	429,093
役員退職慰労引当金	61,512	62,287
資産除去債務	18,078	18,227
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	940,999	849,093
負債合計	3,356,907	3,247,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,838,241	1,840,179
自己株式	△5,740	△5,777
株主資本合計	2,637,873	2,639,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,924	622,406
評価・換算差額等合計	776,924	622,406
純資産合計	3,414,798	3,262,181
負債純資産合計	6,771,705	6,509,920

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,964,449	2,062,602
売上原価	1,601,096	1,702,036
売上総利益	363,353	360,566
販売費及び一般管理費	382,138	407,611
営業損失(△)	△18,785	△47,045
営業外収益		
受取利息	49	22
受取配当金	14,545	15,656
受取地代家賃	50,656	50,627
その他	2,650	2,952
営業外収益合計	67,900	69,257
営業外費用		
支払利息	6,263	5,915
不動産賃貸関係費	8,941	8,846
その他	816	539
営業外費用合計	16,021	15,301
経常利益	33,092	6,911
特別損失		
固定資産処分損	150	39
特別損失合計	150	39
税引前四半期純利益	32,941	6,871
法人税、住民税及び事業税	11,561	12,672
法人税等調整額	554	△7,739
法人税等合計	12,115	4,933
四半期純利益	20,826	1,938

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	32,941	6,871
減価償却費	93,034	77,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,866	20,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,375	775
受取利息及び受取配当金	△14,594	△15,678
支払利息	6,263	5,915
有形固定資産処分損益 (△は益)	150	39
投資不動産賃貸収入	△49,251	△48,981
投資不動産賃貸費用	8,915	8,846
売上債権の増減額 (△は増加)	254,785	△161,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,865	△44,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,974	△23,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,920	3,015
その他	55,591	13,613
小計	385,266	△155,798
利息及び配当金の受取額	14,559	15,662
利息の支払額	△6,456	△6,264
法人税等の還付額	—	13,734
法人税等の支払額	△23,394	△2,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,974	△135,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△2,180	△2,263
役員保険積立金の積立による支出	△1,588	△727
有形固定資産の取得による支出	△220,630	△36,939
無形固定資産の取得による支出	△1,948	△3,770
資産除去債務の履行による支出	—	△69
投資不動産の賃貸による収入	49,251	48,981
投資不動産の賃貸による支出	△6,650	△6,623
その他	26	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,718	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,711	△48,198
配当金の支払額	△26,737	△286
その他	△193	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,358	△48,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,613	△185,006
現金及び現金同等物の期首残高	634,341	778,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,954	593,338

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。